

**「IT 戦略と企業パフォーマンスに関する**

**日米韓の国際比較調査研究」**

**公募要領**

平成18年12月

経済産業研究所（RIETI）

# 「IT 戦略と企業パフォーマンスに関する日米韓の国際比較調査研究」 の公募について

経済産業研究所では、IT に対する投資は進んでいるものの、生産性等の向上につながっていないという指摘から、日米韓の3ヶ国における IT 戦略に関する長所・短所を探ることになりました。当該調査研究事業について、実施者を以下の要領で公募します。

## 1. 事業の背景及び目的

日本企業において IT に対する投資は進んでいるものの、その利活用が十分に行われていないことによって生産性等へのパフォーマンスにつながっていないという指摘があります。このような問題意識の下、当研究所においては、マクロ経済レベル、ミクロの企業レベルの両面から IT 投資と生産性に関する総合的な研究が進めているところです。

この研究プロジェクトの中で、企業レベルに見た経営戦略における IT 戦略の位置づけを明らかにし、その内容によって IT と生産性の関係をより詳細に分析することは意義が大きいと考えられます。ただし、企業の IT 戦略に関して、既存の統計データでは分析を行うにあたって不十分であるため、企業レベルの調査が必要になります。また、日本企業における状況を、IT の戦略的活用がもっとも進んでいると考えられる米国企業やこのところ成長が著しい韓国企業の状況と比較することは、日本企業の IT 戦略に関する長所・短所をより明確化するという点で大きな意義があると考えられます。

このような問題意識の下、IT 戦略に関して、日米韓の企業に対する調査を同時に実施し、かつそれぞれの企業における企業財務データとリンクさせ、IT 経営と企業パフォーマンスに関する国際比較調査研究を行うものです。

## 2. 事業内容

### (1) アンケート調査票の作成

日米韓の企業に対して、IT 戦略の経営戦略全体における位置づけを明らかにするアンケート調査票を作成する。その際には以下の項目を反映した簡潔でかつ要領を得たものとする。分量としては、A4用紙で4ページ程度(質問総数30問~40問)を想定し、素案は、経済産業研究所で作成する。

- ① 適用業務、情報システム別に見た IT 導入状況
- ② 企業の経営戦略に関するプライオリティと IT 戦略の位置づけ
- ③ IT ガバナンス・IT ベンダーとの関係

## (2) アンケート調査の実施・回収

### ① 日本

日本については上場企業約 4,000 社の企業に対して郵送によるアンケート調査を行う。調査対象企業を、製造業、卸・小売業、金融業、その他非製造業のバランスを考えて選定を行うとともに、回収ベースにおいても上記のバランスを維持する方策について提案書に明記すること。

### ② 米国・韓国

米国および韓国においては、郵送によるアンケート調査票によって質の高いデータを得ることが困難と考えられるので、訪問聞き取り調査によって 300 社程度の企業からデータの入手を行う。なお、これらの両国においても、仕上がりベースで日本の調査で用いた業種別のバランスを確保すること。

### ③ 回収したデータの電子化

## (3) 企業財務データの整備

上記で得られた企業における 1990 年代後半以降の財務諸表(B/S、P/L)のデータを整備し、上記データとのリンケージを行う。

## (4) 報告書の作成

上記のデータを用いた集計表の作成、IT 経営と企業パフォーマンスに関する定量的な分析(分析方法は経済産業研究所から指示)を実施し、報告書として取りまとめる。

報告書の各データについては、磁気媒体に収録する。

※ 集計・分析等のデータは、計算式も残すこと

## 3. 契約条件

### (1) 契約形態

委託契約とします。

### (2) 採択件数

1 件とします。

### (3) 予算規模

2,000万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

#### (4) 事業実施期間

契約締結日から平成19年3月23日までの期間

#### (5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査研究の完了後速やかに、当研究所担当者の指示に従い調査研究報告書を10部、及び、調査研究に使用したデータ等の全てを記録した電子媒体(CD-RWまたはCD-ROM)1部を納入するものとします。

### 4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの、大規模な調査事業、上場企業に対する調査、海外に関する調査またはコンサルティング業務を受注した実績を十分に有し、これを証明できること。
- (3) 当該事業の遂行に必要な関連知識、及び十分なプロジェクト管理能力、課題解決能力、調整能力、プロジェクト推進能力を有し、これを証明できること。
- (4) 事業目標の達成、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、設備及び施設を有していること。
- (5) 当該業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤をもち、資金、設備等について十分な管理能力をもっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意すること。

### 5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2) 提案書は、日本語で作成してください。用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。

### 6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写2部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」1部を併せて提出してください。

### 7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社経歴書及び会社概要 3部

- (2) 最近の事業報告書(1年分) 3部
- (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 3部

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

- (4) 提案書は、日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。)

## 8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成18年12月11日(月) 17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1137号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 提案書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (2) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票にて提案者に通知いたします。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定のためにだけ使用します。

## 11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

### 選考基準

- (1) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有していること。
- (2) 当該調査研究業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。

- ① 事業内容が当研究所の意図と合致していること。
- ② 事業の方法、内容等が具体的かつ優れていること。
- ③ 事業の経済性が優れていること。
- (3) 当該事業を行う体制が整っていること。
- (4) 経営基盤が確立していること。
- (5) 委託業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有すること。

## 12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに掲載結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

## 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・FAXでのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「IT 戦略と企業パフォーマンスに関する日米韓の国際比較調査研究問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つためにも、その都度、当所のHPにも記載させていただきます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究業務担当

担当 : 宮本、長瀬、金子  
FAX : 03-3501-8416  
e-mail : rsc-entrust@rieti.go.jp